

令和元年度

飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略
進捗状況等検証結果報告書

令和元年10月

飯塚市総合戦略推進会議

平成 26 年に施行された「まち・ひと・しごと創生法」の規定に基づき、平成 27 年 10 月に「飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略（計画期間：平成 27～31 年度）」（以下「市総合戦略」という。）が策定され、近年急激に進行している少子高齢化や人口減少等の課題に的確に対応し、活力ある持続的な地域の創生に向けた取組が行われています。

本会議は、平成 28 年 4 月に設置された外部委員で構成する検証組織で、市総合戦略の進捗状況や、その効果等を検証するため、本年 9 月 30 日に会議を行いました。

会議においては、市総合戦略に関する進捗状況の確認と検証及び国庫補助を活用し、実施した地方創生推進交付金事業の 2 事業及びまち・ひと・しごと創生寄附活用事業の 1 事業に関する検証を実施いたしました。市総合戦略については、4 つの基本目標と基本目標達成のための具体的な事業の推進に伴う重要業績評価指標（KPI）の検証を行いました。交付金事業及び寄附活用事業については、3 事業の平成 30 年度までの実績と成果等を振り返り、効果検証を行いました。

地方創生の推進にあたっては、人口減少に歯止めをかけることや、活力ある地域を持続していくことなどに対し、選択と集中による効果的で効率的な施策及び具体的な事業の取組みと、その適切かつ確実な推進が必要と考えます。

そのため、各施策等の取組においては、内容の有効性のみならず推進状況の透明性の確保が重要であり、行政内部のふりかえりだけでなく、外部の視点による検証が大切であると考えます。

今回、別紙のとおり検証結果を取りまとめ、会議において各委員からいただいた意見を付して報告致しますので、各施策等の必要性について十分に再検討を行っていただき、現在策定中の『第 2 次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略』や、今後の予算編成や施策構築の参考として活用していただきますようお願いいたします。

飯塚市 総合戦略推進会議

委員長

安永卓生

飯塚市総合戦略推進会議委員 名簿

飯塚市総合戦略推進会議（令和元年9月30日）開催時

構成所属団体名等	役職等	氏名
九州工業大学	情報工学研究院 生命情報工学部 教授	安永 卓生
九州大学	九州大学大学院 法学研究院 教授	出水 薫
飯塚市自治会連合会	理事	逢坂 忠男
	理事	多田 憲昭
小中学校PTA連合会	飯塚市PTA連合会 母親代表	水沼 麻里
部落解放同盟飯塚市協議会	書記長	安永 勝利
医師会	会長	松浦 尚志
嘉飯桂産業振興協議会	会長	小笠原 真照
福岡県	飯塚中小企業振興事務所長	野田 幸治
福岡銀行	飯塚支店 支店長	榎本 圭吾
西日本シティ銀行	飯塚支店 支店長	田原 修
飯塚信用金庫	専務理事	赤間 光博
連合福岡 遠賀川地域協議会	飯塚市職労	吉井 陽代
筑豊報道責任者会議	西日本新聞社 筑豊総局長	高木 昭彦

（任期：2018（平成30）年10月4日～2020年10月3日）

■ 総合戦略シート 数値目標一覧表

数値目標								
数値目標内容	基準値	目標値 (2019年度)	実績値 累計 または 平均	H27	H28	H29	H30	H31
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
支援による新規雇用者数	—	420人	322人	88	97	99	38	
プロジェクト創出件数	—	58件	84件	18	23	22	21	
合計特殊出生率	1.63%	1.70%	1.75%	1.67%	1.72%	1.75%		
子育てしやすいまちと評価する人の割合	—	50%	39.80%	—	—	—	39.80%	
小・中学校全国標準学力検査NRT・CRTの 平均値が全国平均を上回った学校数	小中学校32校中 26校	32校	27校	小=21 中=5	小=22 中=5	小=20 中=4	小=18 中=6	
「全国学力・学習状況調査」の平均値	小=98.5、中= 98	100 以上	小=100.1 中=98.1	小=99.8 中=98.3	小=99.8 中=98.3	小=100.3 中=97.5	小=100.5 中=98.3	
社会増減の純移動率	ゼロ (2014年度)	ゼロを 維持	-0.96	-1.24	1.60	-0.20	-0.96	
1人あたり医療費	国保 366千円 後期高齢 1,113,千円	国保 366千円 後期高齢 1113千円	国保 398千円 —	385千円 1122千円	375千円 1113千円	392千円 1121千円	398千円	

■ 総合戦略シート K P I 業一覧表

重要業績評価指標 (KPI)

K P I 内容	基準値	目標値 (2019年度)	実績値 累計 または 平均	H27	H28	H29	H30	H31
				目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
新規プロジェクト活動支援件数	—	16件	14件	4	3	3	3	3
				4	4	3	3	—
企業立地件数	2件 (2014年度)	18件	14件	6	4	3	3	2
				4	5	4	1	—
支援による就職者数	—	405人	311 人	151	58	99	49	48
				84	94	97	36	—
創業支援による創業件数	—	18件	69件	4	4	4	3	3
				27	19	23	19	—
支援による新規就業者数	—	15人	11人	3	3	3	3	3
				4	3	2	2	—
大学との連携事業件数	—	24件	39件	4	5	5	5	5
				9	15	15	16	—
イベント、セミナー参加者数	104人	900人	384人	180	180	180	180	180
				116	117	78	73	—
イベントに満足している人の割合	71.60%	80%	73%	80	80	80	80	80
				78	72	60	73	—
産科医・小児科医の相談医登録件数	—	30件	未実施	6	6	6	6	6
				未実施	未実施	未実施	未実施	—
不妊治療助成件数	—	480件	62件	—	120	120	120	120
				—	15	24	23	—
子育て支援希望・協力者登録者数	—	400人	390 人	400	400	400	400	400
				382	401	384	394	—
待機児童数	ゼロ	待機児童数ゼロ を継続	28	0	0	0	0	0
				0	0	0	28	—
放課後児童クラブ入所割合登録児童数 (H29目標変更)	1,734人	2,064人	1,857人	1990	1996	2023	2030	2064
				1837	1893	1857	—	—

■ 総合戦略シート K P I 業一覧表

重要業績評価指標 (KPI)

放課後児童クラブ入所割合	100%	100%を継続	100%	100	100	100	100	100
				100	100	100	100	—
休日等子育て支援事業利用件数	39件	300件	131件	60	60	60	60	60
				33	49	28	21	—
自校で実施されている教育について満足している児童生徒、保護者の割合	—	80%以上	—	80%	80%	80%	80%	80%
				未実施	未実施	未実施	未実施	—
全国学力・学習状況調査の正答率（全国平均を100とする）	—	100.4%	99.4%	100.4%	100.4%	100.4%	100.4%	100.4%
				99.1%	99.1%	98.9%	99.4%	—
自校で実施されている授業に対して、よくわかる、よく内容を理解していると感じている児童生徒の割合	—	80%以上	75.4%	80%	80%	80%	80%	80%
				71.5%	73.0%	75.4%	72.9%	—
自校で実施されている英語力の向上に関わる取り組みについて、「授業が楽しい」と感じている児童生徒の割合	—	80%以上	87%	80%	80%	80%	80%	80%
				未実施	89%	89%	87	—
奨学資金募集定員おける新規貸付人数の割合	14%	50%	100%	50%	50%	50%	50%	50%
				6%	19%	11%	100%	—
「健幸都市いづか」関連事業参加者数	11,000人	171,000人	186,601人	34,200人	34,200人	34,200人	34,200人	34,200人
				37,224人	44,859人	48,139人	56,361人	—
特定健診受診率	46.7%	60%	46.7%	60%	60%	60%	60%	60%
				47.7%	49.9%	50.2%	46.7%	—
特定保健指導率	73.6%	80%	26.1%	80%	80%	80%	80%	80%
				83.7%	83.8%	84.2%	26.1%	—
地域包括ケア拠点での在宅復帰に向けた相談対応件数	—	200件	49件	200	200	200	200	200
				—	51	54	49	—
コミュニティバス等公共交通の利用者数	62,881人	65,000人	74,655人	65,000人	65,000人	65,000人	65,000人	65,000人
				75,513人	76,884人	78,965人	74,655人	—
立地適正化計画の策定	—	立地適正化計画の策定	策定	—	策定	—	—	—
				—	策定	—	—	—
都市機能誘導区域の設定	—	都市機能誘導区域の設定	設定	—	設定	—	—	—
				—	設定	—	—	—
観光入込客数	232万人	355万人	185万人	257万	281.2万	306万	330.4万	355万
				209万	191万	185万	—	—

■ 総合戦略シート KPI 業一覧表

重要業績評価指標 (KPI)

ツアー団体件数 (国内・国外)	—	100件	94件	100	100	100	100	—
				152	100	25	94	—
買物支援サービス等延べ利用者数	—	3,600人	5,847人	3,600人	3,600人	3,600人	3,600人	3,600人
				147人	461人	821人	5,847人	—
自治会加入率	62%	72%	58%	72%	72%	72%	72%	72%
				62.0%	60.8%	60.3%	58.0%	—
自主防災組織数	16組織	20組織	21	16	17	18	19	20
				16	16	16	21	—

平成30年度 地方創生交付金対象事業検証シート (①推進交付金)

シート番号 ①-1

事業名		地域お宝資源活用型産業創出事業			担当部局課	経済部 商工観光課 経済部 農林振興課	
事業概要		「観光」を核として飯塚観光協会が事務局となり、関連機関で構成する協議会による「観光プラットフォーム」の仕組みを構築し、新規観光ルートの開拓、筑豊で実った農産物を活用した新商品開発の企画及び開拓した観光ルートへの組み入れ、新商品の販路開拓・拡大を3本柱とした「観光ハブ」機能を強化する事業。					
主な取組内容 (事業費内訳)		①観光プラットフォーム化に向けた事業費 (16,905千円：観光協会補助金、観光客等誘客事業委託料、従事職員2名分人件費、宣伝活動費 等) ②農業振興及び生産者の所得向上農産物のブランド化にかかる事業費 (25,192千円：生産振興補助金、商品開発委託料) ③新規就農者の確保・育成にかかる支援事業費 (1,036千円：農地賃借料等必要経費の補助、農業用機械の整備費補助 等)					
事業決算額		43,133 千円	交付金充当額	21,566 千円	一般財源充当額	21,567 千円	
事業始期		平成28年4月	事業終期	平成31年3月			
重要業績 評価 (KPI)①	指標	支援による新規就職者数					
	飯塚市 総合戦略	基本目標Ⅰ：「大学力と連携し、地域経済を牽引するまちづくり」に設定する数値目標 (5年間での支援による「新規雇用者数420人」)					
	目標値	新規就職(農)者数(31件)のうちの1年間の人数 ①観光協会職員：1人 ②年間新規就農者10人(内訳)H28-H30の3年間×10件					
		事業開始前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	検証年度までの累計
	計画	4人	6人	11人	14人	31人	31人
	実績	4人	9人	10人	5人	24人	24人
	進捗率		150.0%	90.9%	35.7%	77.4%	77.4%
	実績数値 算出方法	●平成30年度に支援によって新規に就職(農)した人数 ①新規就農総合支援事業・がんばる農業応援事業の新規就農者：3人 ②がんばる農業応援事業の単なる相談以外の就農支援者数：2人 ③起業力アップのための産学交流事業におけるプロジェクト創出分：0人				単年度 評価	【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 ○ 【D】：目標値の50%未満
効果発現 要因	地域農業の活性化に向けた農業者人口の増加を目的として、新規就農者確保を推進しているが、年間目標人数には至らなかった。				総合 評価	【A】：目標値を達成した ○ 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満	
目標達成 への 課題等	本市の基幹産業である農業の振興と活性化に向けて、新規就農者の確保が必要であり、参入希望者の呼び込みを継続して実施している。安定した営農に従事するため農地確保の情報提供等、更なる支援の充実が必要である。						
重要業績 評価 (KPI)①	今後の 取組の 方向性	観光プラットフォームのハブ機能を活用した新商品(リゾート・ドライブジ)の開発に成功し、販路拡大の取組を行っている。今後も新商品開発を継続することにより、農業者の生産所得向上をめざし、魅力ある農業経営の実現を推進していく。					

重要業績 評価 (KPI)②	指標	市内大学との連携事業件数					
	飯塚市 総合戦略	基本目標Ⅰ：「大学力と連携し、地域経済を牽引するまちづくり」に関するKPI「大学との連携事業件数（5年間で24件）」					
	目標値	「市内大学による地方創生事業への助成」にかかる1年間の連携事業数 4件/年間（内訳）H28-H30の5年間×4件					
		事業開始前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	検証年度までの累計
	計画	0件	4件	4件	4件	12件	12件
	実績	0件	0件	6件	7件	13件	13件
	進捗率		0.0%	150.0%	175.0%	108.3%	108.3%
	実績数値 算出方法	●観光プラットフォームにより大学と連携して取組んだ事業件数 ブランドとなる新商品の開発・新商品のモニタリング・観光ルートの開発 PR事業(ポスター・チラシ・PR動画)・販路開拓・次のブランド化に向けた準備 計 7件				単年度 評価	○ 【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	効果発現 要因	平成30年度は、観光協会へのプラットフォーム設置後、協議会における取組みが進み、市内大学との連携事業並びに嘉飯圏域定住自立圏連携事業による嘉麻市・桂川町との取組についても新たに創出できた。				総合 評価	○ 【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	目標達成 への 課題等	観光協会のプラットフォーム化に伴う自主財源の確保に向けた仕組みづくりと関係者の理解、協力体制の構築が課題となっている。					
今後の 取組の 方向性	商品開発が終了した日本酒、リゾート及びドライベジの販路の拡大に早急に取り組む、自主財源確保に繋げていく。 また、市内大学との連携事業創出を安定的に行う体制を確立し、次のブランドとなる新商品の開発を継続していく。						

交付金事業の 地方創生への効果		【A】：地方創生に非常に効果的であった（全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる）
	○	【B】：地方創生に相当程度効果があつた（一部のKPIが目標値を達成しなかったが、概ね成果が得られたとみなせる）
		【C】：地方創生に効果があつた（KPIの達成状況は芳しくなかったが、事業開始前よりも取組みが改善したとみなせる）
		【D】：地方創生に対して効果がなかった（KPIの達成状況が事業開始前よりも悪化もしくは取組みが改善したと言えない）

事業検証にかかる 委員意見（抜粋）	委員の判定の状況（有効であった：5 有効とはいえない：8）
	<p>これまでよりも就業への期待値が上昇してあれば、有効であつてと言えるが、いかに継続するかが重要である。また、大学との連携に関しても、この観光プラットフォームをどう継続、もしくは拡充していくかがはっきりとしない点に問題がある。とはいえ、プラットフォームが機能したことは評価する。今後の発展に期待する。</p> <p>あくまでも第一ステップとして有効。今後、事業継続により、成果が出るような工夫が必要。</p> <p>日本酒とリゾートの開発が事実上、目的化しており、観光プラットフォームによる雇用創出は見えない。観光協会を中心組織に置く必然性に疑問を感じる。そこまでの能力がある組織とは思えない。</p> <p>新規就業者数未達、連携事業者数、実質未達。難しい取り組みは理解できるが、対策の打手としては不十分。</p>

平成30年度 地方創生交付金対象事業検証シート (①推進交付金)

シート番号 ①-2

事業名		つながる地域IoTリーダー育成事業			担当部局課	経済部 産学振興課	
事業概要		最先端のIoT技術やコミュニケーション能力を学ぶIoTリーダーの育成研修を市内大学の学生を対象に実施して大学生リーダーを育成し、その知識やノウハウを地域内の中高校生へ指導し循環する。指導を受けた中高校生は次の世代のIoTリーダーとなり、さらに次の世代の人材育成に繋げる好循環を形成していく。また、地域の魅力ある仕事について理解を深めてもらうためのしごと魅力発見ツアー等を飯塚市、嘉麻市、桂川町の広域連携によって取組むほか、市内に最先端IoT関連企業のサテライトオフィスを誘致し、リーダーの就職等に繋げ若者の地域への定着を促進する事業。					
主な取組内容 (事業費内訳)		①IoTリーダーの育成にかかる経費 (15,886千円：〔外部委託料〕企画費、大学生リーダー育成研修費、中高校生向け育成研修費 等) ②IoT企業の誘致にかかる経費 (6,858千円：企業誘致にかかる意向調査経費、誘致PR経費、企業誘致イベント開催経費 等) ③地域企業の魅力発見事業にかかる経費 (68千円：バスツアー経費 等) ※上記①の事業費には、嘉麻市、桂川町の負担金 (2,761千円) を含む。					
事業決算額		22,813 千円	交付金充当額	11,406 千円	一般財源充当額	11,407 千円	
事業始期		平成28年12月	事業終期	平成31年3月			
重要業績評価 (KPI) ①	指標	地域IoTリーダー (大学生) 育成人材数					
	飯塚市総合戦略	基本目標 I：「大学力と連携し、地域経済を牽引するまちづくり」に設定する数値目標 (5年間のプロジェクト創出件数58件)					
	目標値	大学生IoTリーダー研修に参加しリーダーとして登録する人材を3年間で100人確保する。 IoTリーダー育成者数：100人 (目標内訳) H28：10人、H29：30人、H30：60人					
		事業開始前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計	検証年度までの累計
	計画	0人	10人	30人	60人	100人	100人
	実績	0人	10人	28人	32人	70人	70人
	進捗率		100.0%	93.3%	53.3%	70.0%	70.0%
	実績数値算出方法	●平成30年度に育成した大学生IoTリーダーの人数 市内大学の学生によるIoTリーダー登録者数：32人 ※大学生向けリーダー育成研修→1回			単年度評価	○	【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	効果発現要因	市内には近畿大学産業理工学部や九州工業大学情報工学部など、IoTに関連する人材育成機関が集積しており、IoTに関するスキルアップに関心を持っている学生も多く在籍していること等から効果の発現に繋がっている。			総合評価	○	【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	目標達成への課題等	平成30年度は、前年度と同様にIoTリーダー研修の開催において、地域内大学だけではなく広く周知を行うとともに、学生対象の説明会を実施したが、KPIの達成まで至らなかった。 中高校生プログラムにおいても各高校への協力依頼を再度行い、高校生の参加者を増やすことで、次のステップである地域IoTリーダー育成事業に参加する人材を養成する必要がある。					
重要業績評価 (KPI) ①	今後の取組の方向性	平成30年度においても、昨年度参加した高校生が大学生IoTリーダーとなったケースもあり、新たな形で人材育成の循環ができ始めている。民間企業が担っていた人材育成プログラムを「つなぐカフェ@飯塚」で活動する大学生グループが担っていく形に転換を図ることについて、現在、事業化を検討中である。企業等のサテライトオフィス誘致の実績が3件と倍増しており、若者の地域定着を促進し、将来的な就労の場となりえる企業等のサテライトオフィスの誘致を継続して取組む。					

交付金事業の 地方創生への効果		【A】：地方創生に非常に効果的であった（全てのK P Iが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる）
	○	【B】：地方創生に相当程度効果があつた（一部のK P Iが目標値を達成しなかつたが、概ね成果が得られたとみなせる）
		【C】：地方創生に効果があつた（K P Iの達成状況は芳しくなかつたが、事業開始前よりも取組みが改善したとみなせる）
		【D】：地方創生に対して効果がなかつた（K P Iの達成状況が事業開始前よりも悪化もしくは取組みが改善したと言ひ難い）

事業検証にかかる 委員意見（抜粋）	委員の判定の状況（有効であつた：7 有効とはいへない：6）	
	<p>つなぐカフェ@飯塚という自立的な組織へつながつた点は評価できるので有効であつたとした。但し、KPIの設定としては、増加に難しいと考えられる。一定数（学生に対する割合）を目標とすべきであつたであろう。積極的な取組みだと思ひます。機会を多く与え、育成する場として良いと思ひます。ただ、後継者をどのように続けて育成するかが課題だと思ひます。</p> <p>業者が行う。例えば、プログラミング教室等かなりの費用が必要であることを前提にすれば、少ないながらも地元大学生にIoT技術の指導ができる人材が生まれていることは大きな一歩だと評価したい。ただ、目標の一部である「企業の優秀な人材確保が可能な地域であることを発信し」との関連性は薄いように思ひえる。</p> <p>大学生頼みになっている。IoTリーダーを本格的に育成するには「企業誘致」を徹底するしかないのでは。目標は若者の地域への定着を促進。ならば、定着できる環境を作るべき。中高生への指導より、「企業誘致」が先決と思ひます。ならば、本題は時期早々と思ひます。（取り止めるべき）</p>	

平成30年度 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業検証シート (②企業版ふるさと納税事業)

シート番号 ②

事業名		飯塚国際車いすテニス大会を基軸としたテニスのまちづくり			担当部局課	行政経営部 総合政策課	
事業概要		本市で開催される国際的なスポーツ大会である「車いすテニス大会」が、将来にわたり安定的で、かつ充実した内容のもとに継続的に開催されていくように、H28年度に創設された「地方創生応援制度（ふるさと納税）」を活用して、企業からの寄附を受付、メイン会場である筑豊ハイツテニスコート等の関係施設の維持管理や保全改修、さらには情報発信のための通信環境設備の整備を実施するもの。					
主な取組内容 (事業費内訳)		地域再生計画計上内容 ①筑豊ハイツテニスコート整備事業 (H30：なし R1:107,000千円) ②筑豊ハイツ宿泊施設整備事業 (H30:696,941千円 R1:803,824千円) ③車いすテニス大会情報発信強化事業 (H30:2,775千円 R1:210千円)					
事業決算額		632,591 千円	寄附額	3,650 千円	一般財源充当額	628,941 千円	
事業始期		平成30年11月	事業終期	令和2年3月			
重要業績 評価 (KPI)①	指標	参加選手数					
	飯塚市 総合戦略	基本目標Ⅳ：「健幸で魅力あふれるまちづくり」④新しい時代を担う地域づくりの推進 (観光入込客数 5年間で「355万人」)					
	目標値	参加選手数 基準年度：97人 目標値：100人 (3年目)					
		事業開始前	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計	検証年度までの累計
	計画	97人	97人	100人	100人	297人	297人
	実績	97人	97人			97人	97人
	進捗率		100.0%	-	-	32.7%	32.7%
	実績数値 算出方法	大会登録者数をテニス協会に確認して把握する。			単年度 評価	○	【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	効果発現 要因	申請初年度のため増減なし。			総合 評価	○	【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	目標達成 への 課題等	大会開催時期は5月連休後で、他国で開催される国際大会と日程が重なるため、トッププレイヤー選手の出場が減る可能性がある。					
重要業績 評価 (KPI)①	今後の 取組の 方向性	他の国際大会と日程が重なることを避けるため、令和元(平成31)年度から実施月を4月に変更する予定である。このことにより、トッププレイヤー選手の参加維持が見込まれることから、他の参加選手の増加につながる事が想定される。また、平成30年度末に本テニス大会に「天皇杯・皇后杯」が下賜され、大会の格付けがあがったことも、増加の要因になり得る。					

重要業績 評価 (KPI)②	指標	大会観客数						
	飯塚市 総合戦略	基本目標Ⅳ：「健幸で魅力あふれるまちづくり」④新しい時代を担う地域づくりの推進 (観光入込客数 5年間で「355万人」)						
	目標値	大会観客数 基準年度：6,200人 目標値：6,400人						
		事業開始前	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計	検証年度までの累計	
	計画	6,200人	6,200人	6,400人	6,400人	19,000人	19,000人	
	実績	6,200人	6,200人			6,200人	6,200人	
	進捗率		100.0%	-	-	32.6%	32.6%	
	実績数値 算出方法	大会観客数を実行委員会に確認して把握する。				単年度 評価	○	【A】：目標値を達成した
								【B】：目標値の70%以上を達成
								【C】：目標値の50%以上を達成
							【D】：目標値の50%未満	
効果発現 要因	初年度のため増減なし。				総合 評価	○	【A】：目標値を達成した	
							【B】：目標値の70%以上を達成	
							【C】：目標値の50%以上を達成	
							【D】：目標値の50%未満	
目標達成 への 課題等	世界ランキング1位の国枝選手等が参加することにより国際レベルの大会として認知度は高くなったものの、市民の関心は高いとは言えない。							
今後の 取組の 方向性	平成30年度末に本テニス大会に「天皇杯・皇后杯」が下賜されたことや、共生社会ホストタウンとして認定を受けたこと、南アフリカの東京パラリンピック事前キャンプ地として決定されたことなどの情報発信をすることにより、テニス大会への関心を高めて観客数の増加を図る。							

重要業績 評価 (KPI)②	指標	宿泊者数					
	飯塚市 総合戦略	基本目標Ⅳ：「健幸で魅力あふれるまちづくり」④新しい時代を担う地域づくりの推進 (観光入込客数 5年間で「355万人」)					
	目標値	宿泊者数 基準年度：2,015人 目標値：2,100人					
		事業開始前	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計	検証年度までの累計
	計画	2,015人	2,015人	2,100人	2,100人	6,215人	6,215人
	実績	2,015人	2,015人			2,015人	2,015人
	進捗率		100.0%	-	-	32.4%	32.4%
	実績数値 算出方法	大会期間中の1日の総宿泊者数を市内宿泊施設に確認して把握する。 (のがみプレジデントホテル、ステーションホテル、ホテルニューガイア、センチュリーホテル、筑豊ハイツ)				単年度 評価	○ 【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	効果発現 要因	初年度のため増減なし。				総合 評価	○ 【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	目標達成 への 課題等	本市で国際レベルの大会が開催されていることについて、宿泊を要する県外（遠方）からの観客を増やすための情報発信等が不足していると思われる。					
今後の 取組の 方向性	平成30年度末に本テニス大会に「天皇杯・皇后杯」が下賜されたことや、共生社会ホストタウンとして認定を受けたこと、南アフリカの東京パラリンピック事前キャンプ地として決定されたことなどの情報発信を強化することにより、遠方からの観客増加を目指す。						

重要業績 評価 (KPI)②	指標	ボランティア						
	飯塚市 総合戦略	基本目標Ⅳ：「健幸で魅力あふれるまちづくり」④新しい時代を担う地域づくりの推進 (観光入込客数 5年間で「355万人」)						
	目標値	ボランティア数 基準年度：2,000人 目標値：2,100人						
		事業開始前	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計	検証年度までの累計	
	計画	2,000人	2,000人	2,100人	2,100人	6,200人	6,200人	
	実績	2,000人	2,000人			2,000人	2,000人	
	進捗率		100.0%	-	-	32.3%	32.3%	
	実績数値 算出方法	ボランティア数を実行委員会に確認して把握する。				単年度 評価	○	【A】：目標値を達成した
								【B】：目標値の70%以上を達成
	効果発現 要因	初年度のため増減なし。				総合 評価	○	【A】：目標値を達成した
							【B】：目標値の70%以上を達成	
							【C】：目標値の50%以上を達成	
目標達成 への 課題等	新規ボランティアの増加に苦慮している。							
今後の 取組の 方向性	平成30年度末に本テニス大会に「天皇杯・皇后杯」が下賜されたことや、共生社会ホストタウンとして認定を受けたこと、南アフリカの東京パラリンピック事前キャンプ地として決定されたことなどの情報発信をすることにより、テニス大会への関心を高め、ボランティアの増加を図る。							

交付金事業の 地方創生への効果	○	【A】：地方創生に非常に効果的であった（全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる）
		【B】：地方創生に相当程度効果があった（一部のKPIが目標値を達成しなかったが、概ね成果が得られたとみなせる）
		【C】：地方創生に効果があった（KPIの達成状況は芳しくなかったが、事業開始前よりも取組みが改善したとみなせる）
		【D】：地方創生に対して効果がなかった（KPIの達成状況が事業開始前よりも悪化もしくは取組みが改善したと言えない）

事業検証にかかる 委員意見（抜粋）	委員の判定の状況（有効であった：11 判定できない：2）
	<p>今後も継続的に実施できる環境が整った点では評価したい。また、パラリンピック等への拡がりが見られる点で有効であった。ただし、まちづくりの観点からは「継続的な環境がととのった」「他へのスポーツ等への○○」等のまちづくり要素での評価がよかったのではないかと認識している。「飯塚国際車いすテニス大会」は大きい評価を受けていると認識している。今後とも、民と官が協力して、国際大会にふさわしい事業として繁栄させなければならないと思う。まだまだ、地域を挙げてとまんでいないので、盛り上げていくように協力したい。</p> <p>ふるさと納税事業として活用することでテニスのアピールが促進していくことでは有効。今後はテニスをいかに皆様に示していけるか課題として残る。</p> <p>判定は困難。テニスのまちづくりという大目標に異を唱えることはないが、企業版ふるさと納税という新しい財源の枠組みを設けるのであれば、新たな使途、新たな事業を打ち出した方が寄附者にとって透明で分かりやすいと思う。財源確保自体は大いに取り組んでもらいたい。</p>

地方創生関係交付金対象事業の検証結果(評価判定) について

■ 「地方創生推進交付金」及び「地方創生拠点整備交付金」への検証結果(個別集計)

○ 評価対応委員数: 12名(委員総数14名)

○ 評価判定区分: 総合戦略のKPI達成に→【①有効であった】、【②有効とはいえない】または【③判定できない】

連番	対象事業名	KPIの内容	評価の判定			主な意見等
			①	②	③	
1	地域お宝資源活用型産業創出事業	①支援による新規就職者数 ②市内大学との連携事業数	5	8	0	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでよりも就業への期待値が上昇してあれば、有効であったと言えるが、いかに継続するかが重要である。また、大学との連携に関しても、この観光プラットフォームをどう継続、もしくは拡充していくかがはっきりとしない点に問題がある。とはいえ、プラットフォームが機能したことは評価する。今後の発展に期待する。 ・事業構想の無理が事業化で混迷したようです。明らかに結果という形では成果は出てないと思われます。 ・事業の内容を分かりやすくしてPRをもっとして欲しい。 ・事業そのものの、制度設計に見通しが甘かった様に感じる。しかし、このような取り組みが他分野でも広がり、一定の効果はあったと思われる。 ・あくまでも第一ステップとして有効。今後、事業継続により、成果が出るような工夫が必要。 ・地域ブランドをつくるのも大事、農業人口を増やすのも大事、観光事業と伸ばすのも大事。やり方に無理がある。本気でやっているかわからない。 ・新規就業者数未達、連携事業者数、実質未達。難しい取り組みは理解できるが、対策の打手としては不十分。 ・飯塚市はこの町をどう変えて行くつもりですか？良い酒を作っても売れる所がないと売れません。観光品を開発して、観光名所もないのでは売れません。伝右衛門、嘉徳劇場と言った名所も点であり、線ではない。市の方々はこの町のインフラをどう考えているのか。せつかく、良い場所なのに。私は福岡市民ですが、飯塚市は単身生活の中でも一番好きです。でも「バラバラ」でまとまりがない。先ず、観光に特化して、他県やインバウンドを意識して考える前に市民が愛する場所の提供をぜひ考えて欲しいです。 ・「伝右衛門邸」などのハードを利用した、観光客誘致、持続性など限度があり、これに頼る頼るのは無理がある。体験型などソフト面を考慮すべきではないか。日本酒を商品開発したというが、他地域でも、種々製造されており、それを持って商品開発が終了したというのは厳しいのではないか。売上が伸びていくのか？但し、事業として定着させることは、困難であることを踏まえれば、検証しつつ続けることも重要か。 ・産業創出までには至っていないが、それに繋がる基礎づくりはできたものと考えます。 ・日本酒とリゾートの開発が事実上、目的化しており、観光プラットフォームによる雇用創出は見えない。観光協会を中心組織に置く必然性に疑問を感じる。そこまでの能力がある組織とは思えない。

地方創生関係交付金対象事業の検証結果(評価判定) について

■「地方創生推進交付金」及び「地方創生拠点整備交付金」への検証結果(個別集計)

○評価対応委員数: 12名(委員総数14名)

○評価判定区分: 総合戦略のKPI達成に→【①有効であった】、【②有効とはいえない】または【③判定できない】

連番	対象事業名	K P I の内容	評価の判定			主な意見等
			①	②	③	
2	つながる地域IoTリーダー育成事業	地域IoTリーダー(大学生) 育成人材数	7	6	0	<ul style="list-style-type: none"> ・つなぐカフェ@飯塚という自立的な組織へつながった点は評価できるので有効であったとした。但し、KPIの設定としては、増加に難しいと考えられる。一定数(学生に対する割合)を目標とすべきであったであろう。 ・KPI設定に関する反省は妥当で次計画を期待しています。中高生数の指標がないのは問題です。 ・積極的な取り組みだと思えます。機会を多く与え、育成する場として良いと思えます。ただ、後継者をどのように続けて育成するかが課題だと思えます。 ・単年度評価は50%以上ですが目標(計画)をもう少し整理した数値として評価すべき。上記を修正したものでは総合評価は有効と考えられる。 ・大学生の参加人数が少なく、その上、中高生の参加も少ない。お金をかけた事業の割に実りがあまりないようだ。IoT企業が飯塚に少ないので、もっと増えないと就職にもつながらない。 ・学校との連携ができていなかった。大学生にリーダーより、創業支援につながる事業が良かったと思う。 ・中高生の教育の機会としてはいいと思うが、IoT技術者の人材不足解消は無理。背景、目標と事業内容はマッチしてない。 ・70%の達成率と中高生受講数115名。もっとアピールして欲しい。 ・大学生頼みになっている。IoTリーダーを本格的に育成するには「企業誘致」を徹底するしかないのでは。目標は若者の地域への定着を促進。ならば、定着できる環境を作るべき。中高生への指導より、「企業誘致」が先決と思う。ならば、本題は時期早々と思う。(取り止めるべき) ・大学があることは、他地域に比較して恵まれているが、指標として「地域IoTリーダー育成人材数」として目標値として研修に参加する人数としたことは数値で計るということをやむを得なかった面もあるかもしれないが、有効とは言えないのではないか。但し「つなぐカフェ」を立ち上げるだけでも、相当の努力が必要とされたわけで、現時点で有効とまでつながっていないが、続けていくことが必要。 ・業者が行う。例えば、プログラミング教室等かなりの費用が必要であることを前提にすれば、少ないながらも地元大学生にIoT技術の指導ができる人材が生まれていることは大きな一歩だと評価したい。ただ、目標の一部である「企業の優秀な人材確保が可能な地域であることを発信し」との関連性は薄いように思える。

地方創生関係交付金対象事業の検証結果(評価判定) について

■ 「地方創生推進交付金」及び「地方創生拠点整備交付金」への検証結果(個別集計)

○ 評価対応委員数: 12名(委員総数14名)

○ 評価判定区分: 総合戦略のKPI達成に→【①有効であった】、【②有効とはいえない】または【③判定できない】

連番	対象事業名	K P I の内容	評価の判定			主な意見等
			①	②	③	
3	飯塚国際車いすテニス大会を基軸とした テニスのまちづくり事業	①参加選手数 ②大会観客数 ③宿泊者数 ④ボランティア数	11	0	2	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も継続的に実施できる環境が整った点では評価したい。また、パラリンピック等への拡がりが見られる点で有効であった。ただし、まちづくりの観点からは「継続的な環境がととのった」「他へのスポーツ等への○」等のまちづくり要素での評価がよかったのではないかと。 ・口頭での説明の趣旨が寄附者に伝えられるべき。 ・交流人口の増、まちづくり的には効果は大と考えられます。ただ、一般企業の寄附への方に影響が出てこないか心配です。 ・ふるさと納税事業として活用することでテニスのアピールが促進していくことでは有効。今後はテニスをいかに皆様に示していけるか課題として残る。 ・車いすテニス大会を継続させていくことに重きをおいて有効であったとします。飯塚市民の関心を高めて欲しいです。 ・意義ある取組と思う。市民意識を高める工夫や広報を確実に行うべき。 ・「車いすテニス大会を継続するため」ということを打ち出して寄附を募ることを検討。 ・特に事業名が何であっても関係なし。 ・現時点は報告事項であり、有効、有効ではないとの判断はできない。今後に規定している。 ・本件は官民一体となって飯塚市が盛り上がるイベントに成長していると感じられる。 ・「飯塚国際車いすテニス大会」は大きい評価を受けていると認識している。今後とも、民と官が協力して、国際大会にふさわしい事業として繁栄させなければならないと思う。まだまだ、地域を挙げてとまでないので、盛り上げていくように協力したい。 ・国際大会としての十分な土台づくりのための取組として企業版ふるさと納税の活用につながっていると考える。ハード面だけでなく、今後につなげていく点への他委員の不安には同意できる面もあるので、力を入れてほしい。 ・判定は困難。テニスのまちづくりという大目標に異を唱えることはないが、企業版ふるさと納税という新しい財源の枠組みを設けるのであれば、新たな使途、新たな事業を打ち出した方が寄附者にとって透明で分かりやすいと思う。財源確保自体は大いに取り組んでもらいたい。

全般的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・全体としてKPI設定に問題があるという指摘が多かった。 ・取組最終年度となった2事業のうち、地域お宝については事業の組み立てそのものに無理があったという判定結果となった。 ・つながるIoTについては、人材育成の取組みへの第一歩踏み出したことへの評価が得られた。今後の発展が課題である。 ・企業版ふるさと納税については、テニス大会自体評価の高い事業であるが、寄附事業に取り組むことによるKPIとはなっていないという指摘が多かった。
--------	--